

1. 事業の概要

複数国にまたがる地域における国際河川の水質汚濁、土壌劣化等の環境問題については、関係する各国によって環境制度、経済/社会的状況等が異なることから、統合的な対策を取ることが困難な場合が多く発生し、対策が先送りになる状況も多くあった。

これまで途上国の環境保全を支援するに当たって、我が国のODAは二国間の援助であることから、国別援助計画等も、基本的には一つの国家の枠内での環境保全計画の立案が行われるに留まっていたが、今後は、環境状況の共通した地域を一括りで捉えて環境管理を考えるという視点の必要性が増すと考えられる。こうした方向性は、「第5回アジア太平洋環境と開発に関する閣僚会議(MCED2005)」の宣言における地域に着目した環境保全イニシアティブなどにすでに現れている。

本事業では、重要な地域環境問題の存する地域を採り上げ、地域環境管理という視点で環境と開発の統合を支援する対応戦略づくりを行い、域内でモデルエリアを選定し地域の気候風土/社会状況等に合わせた適正な環境技術の検証試験を実施し、その環境管理が実効的に機能するよう、確立した適正技術の普及・定着、住民等の意識啓発、環境管理に係る人的・組織的対処能力向上等の研修を展開し、さらにその成果を地域レベルの環境ODA事業の枠組み検討へつなげ、ASEAN+3その他の機会を通し多様な主体に働きかけることにより、各地域における環境保全へ向けて国際貢献を行う。

2. 事業計画

- ・地域における重要な環境問題(例えば、メコン川流域開発や中央アジアにおける土壌劣化等)に関する状況把握と対策ニーズ調査等の実施(年度計画を策定し実施)
- ・環境管理方策支援戦略策定検討会を設置し、地域における環境管理方策の検討、適正環境技術の選定、モデルエリアにおける検証と成果普及(セミナー等の開催)
- ・地域レベルの環境ODA事業の枠組み検討

3. 施策の効果

- ・地域の主体に対する環境保全能力の増進と持続可能社会の構築支援
- ・地域の環境保全に資する開発技術計画や開発事業等の案件形成への貢献
- ・我が国と地域とのパートナーシップの強化

事業概要

社会科学的知見

技術的知見

検討会 / 現地調査

地域管理方策の社会的側面からの対策検討

検討会 / 現地調査

(モデルサイト)

適正技術の確立に向けた検証、技術改良、検討等

現地ワークショップ等

NGO等との連携

環境保全意識啓発

技術的知見の移転

NGO等強化

地方政府、住民等の環境保全意識向上

地域環境管理方策支援戦略

本邦人材の育成

適正技術の移転・普及